

改憲派が圧倒的に有利なルール

戦争への道 「憲法変える手続き法」



自民・公明の与党と民主党の「改憲手続き法」案（国民投票法案）が臨時国会で審議されます。

国の基本である憲法を変える手続きは、国民一人ひとりが賛成・反対の判断をして投票するものであり、全ての国民に十分な情報が公平に提供され、自由な議論と運動が保障されなければなりません。

しかし、与党・民主党案とも、民主主義に反する重大な内容を持っています。

マスコミをハイジャック！国民的議論できない

与党・民主党案とも国会の議席数に応じた「憲法改正案広報協議会」を設置し、広報などを行います。国費による無料広告のテレビ・ラジオの時間枠、新聞広告の大きさは各政党の議席数に応じて配分。有料の意見広告は投票日一週間前を除き自由となっています。

議席数で多数を占め、豊富な資金力を持

つ改憲派が、マスコミを通じて憲法を変える大キャンペーンを行うこととなります。国民の多数は、憲法9条を変えることに反対ですが、マスコミを使って国民の意識を変えようとするものです。

フランスなどでは、賛成派、反対派に平等にテレビの時間を保障し、資金力で差が出ないように規制しています。

最少の賛成で成立、国民の運動規制

与党案は、有効投票の過半数で憲法改正が成立との内容です。国民が迷って沢山の白票が出れば、それを除いた最も少ない賛成票で憲法が変えられます。海外では、投票総数の過半数や有権者の過半数などの歯止めがあります。

さらに、教員や公務員が運動することを規制しています。これでは、450万人もの国民が投票運動から排除されます。外国では規制はなく自由に運動ができます。



「戦争する国」へ大転換

自民党は、海外で戦争できるように憲法を変える案を昨年出しました。今は、憲法9条の制約で自衛隊はイラクで武力行使できませんでしたが、憲法を変え

ると公然と戦争に加わることとなります。

このような改憲案を通すために準備されているのが改憲手続き法案です。戦争をする国に道を開く法案に反対しましょう。

北朝鮮の核実験強行に抗議する

北朝鮮政府は、10月9日に核実験強行を発表しました。これは核実験中止を求める世界の声を踏みとじると同時に、北東アジア全体の平和と安全を脅かし、新たな緊張を生み出す危険きわまりない行為であり、厳しく抗議します。

同時に、今回の暴挙を「利用」した、日米軍事同盟の強化、憲法改悪への動きに反対します。

また、唯一の被爆国として日本政府が憲法9条堅持の姿勢を明確にし、平和的解決の先頭に立つことを求めます。